

## 歴史文化がまちを面白くする

～文化財保存活用地域計画の活かし方～

### ■趣旨

文化芸術基本法の改正や文化観光推進法の制定などにより、近年、歴史文化を活かした地域の魅力向上や活性化が進められている。

2018 年の文化財保護法改正により認定制度が創設された「文化財保存活用地域計画」は、市町村が策定する「歴史文化のマスタープラン」として、地域の文化財等を活用しながら継承していくための計画であり、まちづくりの観点から歴史文化を活用することの意義と可能性について、制度の紹介や具体的な取組事例を紹介いただきながら議論した。

### ■開催要領

◇日時：2022 年 10 月 9 日（日）13：50～17：10

◇場所：オンライン開催（zoom ウェビナー）

◇参加者：●●名（企画委員除く）

◇内容：

**13：50 開会**

**13：55 講演 1**

「歴史文化のマスタープランという発想は何をもたらすか」

西村 幸夫 氏（國學院大學 観光まちづくり学部 教授）

**14：35 講演 2**

「歴史文化で魅力ある地域へ ―文化財保存活用地域計画の考え方―」

岡本 公秀 氏（文化庁 地域文化創生本部 文化財調査官）

**15：20 パネルディスカッション**

「歴史文化を活かしたまちづくりの展望と課題」

事例紹介① 近江八幡市文化財保存活用地域計画の事例

事例紹介② まちづくりに活かす「高槻市文化財保存活用計画」

事例紹介③ 歴史文化がまちを面白くする（株式会社 NOTE）

〈コーディネーター〉

上杉和央氏（京都府立大学文学部准教授）

〈パネリスト〉

西村 幸夫 氏

岡本 公秀 氏

才本 佳孝 氏（近江八幡市 総合政策部文化振興課 文化財保護グループ 副主幹）

宮崎 康雄 氏（高槻市 街にぎわい部 文化財課課長）

藤原 岳史 氏（株式会社 NOTE 代表取締役社長）

**17：00 閉会**

## ■ 概要報告

### 〈講演 1〉

「歴史文化のマスタープランという発想は何をもたらすか」

國學院大學 観光まちづくり学部 教授 西村 幸夫 氏

#### 【概要】

##### ●新しい発想の文化財行政のひろがり

・文化財については、保存する仕組みはあるが、活用する仕組み、ノウハウがなかった。地域計画は未指定文化財を面的に広げる仕組みとなる。

##### ●文化財保存活用地域計画の位置づけ

・法定計画となることで、他の法定マスタープランとの調整が行われる。予算の裏付けを持つアクションプランとしての一面もある。

##### ●文化財保存活用地域計画の考え方

・地域全体は地域計画、重要文化財のある地域は歴まち事業（国交省）など、役割分担のもと進めることが必要。地域の話者をつなげて「ナラティブ（narrative）」物語を掘り起こしていくことが重要。



### 〈講演 2〉

「歴史文化で魅力ある地域へ —文化財保存活用地域計画の考え方—」

文化庁 地域文化創生本部 文化財調査官 岡本 公秀 氏

#### 【概要】

・文化財保存活用地域計画は、市町村における文化財の総合的な保存と活用に係る計画であり、文化財保護行政において、中長期的な基本方針を定めるマスタープランと具体的な事業を記載するアクションプランの二つの役割を担う。

・令和4年7月22日現在、全国で78市町の文化財保存活用地域計画が認定されている。

・地域計画の視点として、①文化財保護行政の資料を整える、②歴史文化の特徴を見出す、③歴史文化を後世につなぐ、④将来像・ビジョンを共有することについて、策定した自治体の事例を踏まえて説明。



### 〈意見交換〉

司会：地域計画を活かす上では、部局間の連携が必要となるが、日本ではマスタープランが乱立しており、相反するものとなっていることもある。海外には都市の中に歴史の重層性があり、景観などがシームレスにつながっている。海外の歴史文化を都市計画に活かす考え方として参考となる事例はあるか？

西村：ヨーロッパは建物が石やレンガで造られており、古い時代のものが物理的に見える形で残っており、計画に活かしやすい。日本は震災などで建物が喪失しており、都市の中にすぐわかるものとなっておらず、計画のスタート時点で状況が違う。日本では戦後の開発圧力の高い時期にすべてをコントロールすることができず、大部分が失われており、大事なものだけを残すことになった。開発圧力がそれほどない地方の中小都市では、地域の歴史文化が残されており、今の計画論が活かされる。地域計画は、小さなまちだと上手く作りやすい。大都市

- にお金、人材が集まりやすいから作りやすいとなるが、逆。地方で面白いもの、今できているものもそういうものが多い。大都市にこそなにかがあって、全然違う計画のたてかたが、これからできる、革命的、ヨーロッパを参考にしなくても、日本は日本のやり方で、地方
- 司会：地域のナラティブ（物語）を描いてプランに活かすという話があったが、地域計画のプランニングの際に、現場では誰がナラティブを書かれることが多いのか？
- 岡本：文化財については、文化財部局の職員が精通しているが、あらゆる時代、類型に精通しているわけではない。地域計画は総合的に俯瞰した上で、ストーリーを紡ぎ出していくことが重要であり、多様な地域の方が参加する協議会のなかで、慎重に検討を行っていただいている。
- 司会：地域計画の前身である歴史文化基本構想は110の自治体で策定されており、文化財が豊富とは言えない自治体でも積極的に策定が進められていた。自治体にとって、これまで文化財行政に力を入れてこなかった自治体もあると思うが、地域計画を策定することの意義、まちづくりに活かすことについてどのように考えればよいか。
- 岡本：文化財の保護については優品主義であった。自治体にとって、わかりやすい守るべきものを保存してきたが、地域にとっては身近な歴史文化遺産が重要であり、指定文化財がないから、守っていく必要がないのではなく、ストーリーを通じて地域の歴史文化に対する意識を変えていくためにも、地域計画は大切なものとなる。
- 司会：計画策定時に、行政や専門家以外の市民の関わり方について、事例があれば教えてほしい。
- 岡本：住民が何気なくやっていることが文化財の保存につながっているケースが多々ある。それをすくい上げていくことが重要である。ある自治体では、計画策定文化財のリスト化づくりに住民を巻き込み、35地区で10,000以上、165の物語を整理しており、計画策定後は文化遺産制度により認定して、維持費を補助している。



## 〈パネルディスカッション〉

### 「歴史文化を活かしたまちづくりの展望と課題」

#### 【事例紹介】

- ①滋賀県近江八幡市（総合政策部 文化振興課 文化財保護グループ 副主幹 才本 佳孝 氏）
- ②大阪府高槻市 （街にぎわい部 文化財課課長 宮崎 康雄 氏）
- ③株式会社 NOTE （代表取締役社長 藤原 岳史 氏）

#### 【パネルディスカッションの概要】

西村：ノオトの取組は、地域課題に対してソリューションを提起しており、可能性を感じさせてくれる取組である。地域側から考えると空き家が増えて大事な建物が使われていない。旧家の建物で周り与世界が違うなどの課題もあり、そこに事業者として入り込み座組をつくってビジネスの可能性を提起してモノが動く。良い宿泊施設が増えるということはまちの可能性を広げる側面があり、そこは行政が支援しないとイケない。まちづくりへの広がり上手くビジョンとして、地域計画の中に位置付けられるとよい。特に、宿泊施設が日本のなかで足りていない。伝建地区をいくら頑張っても、滞在時間が短いことが課題であり、ゆっくり時間を過ごせて、お金がまわる仕組みが必要である。

上杉：地域の歴史文化があって、それを活かすための拠点としての宿泊施設が位置づけられると強いと思うが、仕組みづくりにおいて地域計画がどのように役に立ちそうか。

岡本：ノオトの取組は、地域振興に有効であり、新たなビジネスモデルとして大切なものだと考えていた。立ち上げの経緯を聞いたことがあるが、丸山集落に人がいなくなって、消滅する可能性があるときに、持続させるために何をすればよいかを、地域の住民や出ていった人、行政、学識、様々な方が集まって研究をしたうえで、ノオトのようなビジネスが発生したと聞いている。問題意識があったうえで、アイデアが出てくる。地域の何かを残していきたいという思いがないと成功しないのだと思う。課題をしっかりとらえているという意味では、本日事例発表いただいた近江八幡市も高槻市も明快であった。大切なのは、地域課題の解決策として歴史・文化を活かしていくことである。

才本：近江八幡市では、保存という面でもかなり課題があり、一つの重要文化財を十数件の檀家だけで守っている事例が2件あり、このままでは守れない切実な状況にあった。保存に中心をおいて動いていたが、実際、保存だけでは残すことが難しくなっているものが出てきている。実際に活用していくときに、使ってはダメとだけ言うことが多いが、価値があることを伝えながら使えるようにすることが必要である。また、八幡地域と安土地域の観光客数に格差があることも課題であった。

宮崎：高槻市でも文化財は保存して伝えていくことが一番大事と言ってきたが、その結果、役所でも地域でも文化財は大事だから触ってはいけないという土壌が出来つつあって、危機感があった。今城塚古墳公園を整備した時に来園者にアンケートを取ったら、歴史を学びに来たという人は2割以下で、それ以外は、緑が多いから子どもを遊ばせるためになどが理由であった。公園には、古墳としての価値以外にも、様々な価値観があり、それをミルフィーユのように高く積み上げていくことが課題だと考えている。

西村：高槻市は「まち賑わい部」、近江八幡市は「総合政策部」の管轄であり、市長部局となっている。文化財の専門家もいるが、他部局と協働することで、出来ることも増えるし、文化財の理解が深まる。組織の中での協働は、大きな意味を持っていると思う。

上杉：他の計画との連携に関して、課題等を感じているか？

宮崎：地域計画がないときは、基づくものがないため、文化財は触ってはいけないということしか言えなかったが、計画ができることによって、公園整備や都市づくりの部局と一緒に考えて動くことができるようになった。

才本：近江八幡市も、6年前に市長部局に移っている。文化財行政は立場があまり強くなく、開発を止めてしまうこともあるため、足をひっぱるというイメージがあった。地域計画をつくることで、地域づくりで役立っているということになれば、周りの味方も変わる。

上杉：市長部局に移る事例は全国でも増えている。地域計画を策定するうえで、他との連携は不可欠になっている。今までよりも密に連携しないといけないが、その土台として、地域計画がどのように使えるのか、ご意見あればお願いします。

岡本：歴史文化はプラットフォームになりうる。指定文化財については、指定されている神社とそうじゃない神社の違いが住民にはわかりにくいし、生活の上であまり意味がない。地域計画を策定することで、歴史文化が地域にとってどのような意味があって、どのような役割を果たしているのかが明確となる。

藤原：地域から声があって、自治体にくくと、理解なくシャットアウトされることもある。自治体の職員から声がかかる場合でも、他部局との言語が違って進まないこともある。歴史文化のキーワードで部局連携が進んでいくことは素晴らしいと思う。地域計画において歴史文化の価値がしっかりと表面化されていると、銀行や投資家から、お金が流れ込んで開発ができて、経済が回り、人が増える。それが望ましい姿なのかなと思う。

上杉：ニッポニアが事業として成立していることは素晴らしいが、山間地域などは厳しいと思う。マーケティングの限界はあるか？

藤原：へき地に行けば行くほどマーケットはないが、泊まれる方への対価の返し方が異なり、時間軸を長くして、限りなく、移住よりの観光施策を展開している。その分、開発の時間軸も長くなる。

上杉：地域の次世代を担う子どもたちについて、地域計画や具体的なアクションプランにどのように巻き込んでいくのか。考え方などがあれば教えていただきたい。

藤原：地域に仕事をつくれれば外に出た子供たちも戻ってきて、住むことができる。収益を生む会社をつくって、働ける環境をつくりことが大事である。個人ではその人がいなくなれば生業もなくなるが、法人だと継承できる。文化財も預けることができ、未来につないでいくことができる。

才本：子どもに歴史文化を教えていく先生が地域に何があるかを知らないこともある。先生たち向けの教育本をつくり、文化財担当職員が説明している。計画策定の際に「保育所・幼稚園の園外の散歩」を一旦、施策から外したが、担当課から重要だから位置付けてほしいと再度あげてもらえたのが印象的だった。

宮崎：子ども達が見ている風景を高槻のふるさととして感じてもらえるまちづくりを目指している。復元したはにわに子ども達が群がっている写真がある。公園部局からみたら普通の風景だが、文化財から見れば衝撃的な風景である。子どもは馬や鳥が大好きであり、はにわを見たら駆け寄って乗る。はにわの値打ちはわからないが、楽しい経験だけを持って帰ってもらう場所づくりをしている。大人になって、はにわの価値に気づいてもらえればよい。高槻から出て行っても、将来帰ってきたり、住むことはできなくても懐かしい風景を思い出すきっかけづくりをしている。

上杉：地域によって、世代によって、還元されるスパンが違う。文化財は長期に考えるのは得意だ

が、歴史文化のアクションプランを、誰に対して、どのように位置づけていくのかが課題である。

岡本：教育委員会に文化財部局があるのが大多数であり、教育の観点から、子ども達に歴史文化を教えるために、歴史文化を体験して感じてもらう取組を地域計画のなかに位置付けているケースがたくさんある。子どもにとっては発見がすごく大事で、お城や民家などのハードだけでなく、食文化など、自分たちのまちに昔から受け継がれている当たり前のものを再発見するような取組が増えていけば、地元に戻る方が少しでも増えるのかなと思っている。

宮崎：悩みは、行政の地域の人に文化財を支えてほしいという想いと、地域の方は行政に支えてほしいという想いのせめぎあいであり、それをどう着陸させて一緒に進めていくかが課題である。

岡本：歴史文化は漠然としたイメージでとらえており、地域計画は、この漠然としたイメージを、何が支えているかを認識して、残していく手段であり、受け継いでいく素地がようやく出てきた。計画行政は文化財が苦手であるが、都市計画学会の方にも認識していただいて、市町村の計画づくりにご尽力いただければと思う。

西村：都市計画プランナーは未来を見るのは得意であるが、過去を見ることはあまり得意ではない。都市計画の対象はまちなのだから、昔があって今があって将来があり、計画は今の一瞬を担っているにすぎない。これまでは、今やらないといけな課題が大きすぎて、圧力も大きかったが、今は低成長で、きちんと方向感覚を間違えずに取り組める時期になってきた。計画の先にビジネスとして雇用を生み出すノオトの活動のようなものが、議論できるようになってきた。我々プランナーは方向感覚を磨いて、歴史文化を考えることが非常に大事だと思う。

